



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 広

問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 岩田 卓也

(TEL) 048-472-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	59,157	△38.4	△1,746	—	△3,047	—	△3,518	—
2025年3月期第3四半期	96,091	△46.6	△5,424	—	△10,808	—	51,171	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 96百万円(△99.6%) 2025年3月期第3四半期 24,964百万円(3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △167.88	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	2,119.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 241,684	百万円 124,554	% 51.3
2025年3月期	259,067	147,928	56.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 124,026百万円 2025年3月期 147,433百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 78,800	% △35.2	百万円 △6,000	% —	百万円 △8,300	% —	百万円 △9,700	% —	円 銭 △452.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付 8 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

	2026年3月期 3Q	2025年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	934,614株	2025年3月期	1,959,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	20,959,538株	2025年3月期 3Q	24,148,226株

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、中国の経済停滞、米国による関税措置による影響のほか、各国政策の見直しによってEVキャズムと言われる状況が生じるなど、大きな変化が起きています。また、第2四半期決算公表時点の想定を超える円安進行、及び金属建値の値上がりなどによる調達への影響等から、経営環境は厳しさを増しながら推移しました。

こうした経営環境において、当社グループでは、前期より2024年中期経営計画（以下、「24中計」）を進めしており、2年次となる2026年3月期からの3ヶ年を本格的な成長実現フェーズと位置付けましたが、上記の経営環境変化が、これらの計画進捗に悪影響を及ぼしております。そのため、24中計において優先して取り組むべき課題を設定し、トップラインの積み上げとしては、インド・欧米地域での拡販、業務用空調機向けIPMやAIデータセンターを含む産機領域での拡販に取り組むこととし、原価低減としては、固定費削減とグループ全体での経費コントロールの最適化、また、金の使用量削減といった材質変更やプラットフォーム化による部品共用拡大などの変動費削減に取り組むこととしております。

一方、24中計では、社外との協業推進も重要な取り組みと定義しており、外部リソース活用による成長実現を目指しております。この動きとして、2025年4月1日に株式会社パウデックを買収し、高性能なGaNパワーデバイスの早期上市に向けた開発を進めております。また、2026年1月27日には、当社はミネベアパワーデバイス株式会社との間において、インテリジェントパワーモジュール（IPM、以下「パワーモジュール」）市場における後工程の生産協業及び共同製品開発に関する技術提携を行うことを合意しました。この協業は、両社リソースを相互に活用することで投資効率を最大化し、世界的な需要拡大が見込まれるパワーモジュールの需要変動に対するリスクを低減するとともに、同製品の国際競争力の強化を目的としております。

このほか、株主還元策として2024年12月より実施してきた自己株式取得につきましては、2025年9月に予定通り完了し、取得株数は発行済株式総数の16.6%に当たる417万株であり、その取得金額は299億円となりました。なお、これにより取得した全株式については、2025年10月3日付で消却いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高が591億57百万円と、前年同四半期比369億33百万円（38.4%）減少しました。主な要因は、子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. が2024年8月に持分法適用関連会社となり連結対象から除外されたことによるものです。また、サンケンコアでは、当社の主要市場である自動車市場において、バッテリーEV向けは減少しましたが、ハイブリッド車を含む内燃車の需要は継続しており、自動車市場全体としては期初から堅調に推移しております。一方、もう一つの主要市場である白物家電市場では、中国市場において中国ローカル半導体メーカーの台頭により当社シェアが低下したことから、第2四半期以降の売上高は大きく減少しました。

こうした状況から損益につきましては、固定費削減や後工程の生産再編に伴う作り込みのプラス効果に対し、素材価格の高騰及び中国市場における白物家電向け製品の売上減による影響が大きく、連結営業損失は17億46百万円（前年同四半期 連結営業損失54億24百万円）と、当第3四半期において損失が拡大する状況となりました。連結経常損失につきましては、30億47百万円（前年同四半期 連結経常損失108億8百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、ピーティ サンケン インドネシアでの固定資産売却益12億35百万円、及び持分変動利益18億75百万円を特別利益として計上した一方で、主に石川サンケン株式会社での特別退職金24億15百万円を特別損失として計上した結果、35億18百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益511億71百万円）となりました。

市場別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

なお、前第3四半期連結累計期間においてAllegro MicroSystems, Inc. を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、市場別及び製品別の売上高に「その他」を追加しております。この区分にはAllegro MicroSystems, Inc. 製品（以下、「アレグロ製品」）の売上高及び当連結会計年度にて製品販売の終了を予定している「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」の売上高が含まれております。

また、上記内容により、市場別、地域別、製品別の売上高から市場別、製品別の売上高に変更しております。

## ・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	22,967	23.9	22,334	37.8	△632	△2.8
白物家電	34,272	35.7	27,294	46.1	△6,978	△20.4
産機、民生	9,075	9.4	7,973	13.5	△1,101	△12.1
その他	29,775	31.0	1,554	2.6	△28,221	△94.8
合計	96,091	100.0	59,157	100.0	△36,933	△38.4

(注) 上記区分追加に伴い、前第3四半期連結累計期間において、「自動車」45,847百万円に含めていた「アレグロ製品」20,447百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」2,432百万円、「白物家電」35,762百万円に含めていた「アレグロ製品」1,490百万円、「産機、民生他」14,480百万円に含めていた「アレグロ製品」4,410百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」994百万円は、「その他」29,775百万円に含めるよう組み替えております。

## ・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	25,218	26.2	—	—	—	—
アジア	59,424	61.9	—	—	—	—
北米・中南米	6,102	6.4	—	—	—	—
欧州	5,345	5.6	—	—	—	—
合計	96,091	100.0	—	—	—	—

(注) 当社グループにおける地域別売上高の重要性が低下したため、前第3四半期連結累計期間より記載を省略しております。

## ・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	36,546	38.0	29,280	49.5	△7,265	△19.9
パワーデバイス	29,768	31.0	28,322	47.9	△1,446	△4.9
その他	29,775	31.0	1,554	2.6	△28,221	△94.8
合計	96,091	100.0	59,157	100.0	△36,933	△38.4

(注) 上記区分追加に伴い、前第3四半期連結累計期間において、「パワーモジュール」39,973百万円に含めていた「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」3,427百万円、「パワーデバイス」38,175百万円に含めていた「アレグロ製品」8,406百万円、「センサー他」17,942百万円に含めていた「アレグロ製品」17,942百万円は、「その他」29,775百万円に含めるよう組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、2,416億84百万円となり、前連結会計年度末より173億82百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が149億35百万円、受取手形及び売掛金が62億47百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,171億29百万円となり、前連結会計年度末より59億91百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が182億52百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,245億54百万円となり、前連結会計年度末より233億74百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が285億37百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	51,405	36,469
受取手形及び売掛金	20,329	14,082
電子記録債権	3,324	4,009
商品及び製品	11,911	17,682
仕掛品	24,810	27,275
原材料及び貯蔵品	6,949	7,109
その他	18,254	6,028
貸倒引当金	△29	△168
流动資産合計	136,955	112,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,225	17,071
機械装置及び運搬具（純額）	12,881	12,208
工具、器具及び備品（純額）	1,192	1,188
土地	2,764	2,793
リース資産（純額）	587	649
建設仮勘定	16,404	17,784
有形固定資産合計	51,056	51,694
無形固定資産		
ソフトウェア	468	551
のれん	809	1,708
その他	90	145
無形固定資産合計	1,368	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	15,632	17,531
関係会社株式	47,819	50,909
繰延税金資産	238	243
退職給付に係る資産	5,071	5,841
その他	998	638
貸倒引当金	△72	△69
投資その他の資産合計	69,687	75,095
固定資産合計	122,111	129,195
<b>資産合計</b>	<b>259,067</b>	<b>241,684</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,888	4,952
電子記録債務	3,909	3,342
短期借入金	9,972	25,242
1年内返済予定の長期借入金	11,736	14,718
1年内償還予定の社債	5,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
リース債務	26	77
未払費用	4,763	3,520
未払法人税等	1,441	426
災害損失引当金	287	0
業績連動報酬引当金	214	161
その他	10,123	11,575
<b>流動負債合計</b>	<b>54,363</b>	<b>65,019</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,336	26,593
長期未払金	18,900	12,459
リース債務	71	213
繰延税金負債	1,095	1,373
株式報酬引当金	359	456
役員退職慰労引当金	5	0
退職給付に係る負債	274	313
その他	730	699
<b>固定負債合計</b>	<b>56,774</b>	<b>52,110</b>
<b>負債合計</b>	<b>111,138</b>	<b>117,129</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>20,896</b>	<b>20,896</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>65,217</b>	<b>60,236</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>60,148</b>	<b>31,610</b>
<b>自己株式</b>	<b>△10,781</b>	<b>△4,251</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>135,481</b>	<b>108,492</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>694</b>	<b>975</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>10,957</b>	<b>14,270</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>300</b>	<b>287</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,952</b>	<b>15,534</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>495</b>	<b>528</b>
<b>純資産合計</b>	<b>147,928</b>	<b>124,554</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>259,067</b>	<b>241,684</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	96,091	59,157
売上原価	76,100	51,798
売上総利益	19,990	7,358
販売費及び一般管理費	25,415	9,105
営業損失(△)	△5,424	△1,746
営業外収益		
受取利息	872	772
受取配当金	34	48
金銭の信託運用益	73	—
雇用調整助成金	175	—
投資事業組合運用益	2,395	778
雑収入	332	208
営業外収益合計	3,883	1,808
営業外費用		
支払利息	1,653	593
為替差損	4,886	1,148
持分法による投資損失	2,580	1,024
雑損失	147	343
営業外費用合計	9,267	3,110
経常損失(△)	△10,808	△3,047
特別利益		
固定資産売却益	1,592	1,235
持分変動利益	97,725	1,875
事業分離における移転利益	7,433	—
特別利益合計	106,751	3,111
特別損失		
固定資産処分損	13	47
環境対策費	—	111
減損損失	1,330	192
特別退職金	—	2,415
災害による損失	14	—
事業再編損	39,958	—
特別損失合計	41,316	2,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,626	△2,703
法人税等	5,196	810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,430	△3,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,741	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	51,171	△3,518

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,430	△3,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	288
為替換算調整勘定	△23,882	1,083
退職給付に係る調整額	78	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△768	2,252
その他の包括利益合計	△24,465	3,609
四半期包括利益	24,964	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,216	63
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,252	32

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式3,161,100株の取得を行いました。当該自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が23,499百万円増加しました。

## (自己株式の消却)

当社は、2025年9月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月3日付で自己株式4,172,700株の消却を行いました。当該自己株式の消却により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,999百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,951百万円、利益剰余金が25,047百万円、自己株式が6,499百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が60,236百万円、利益剰余金が31,610百万円、自己株式が4,251百万円となっております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
電子記録債権	一千万円	215百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,255百万円	3,890百万円
のれんの償却額	763 //	132 //

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、株式会社パウデックの全株式を取得することを2025年3月27日に決議し、2025年4月1日に株式の取得を完了しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社パウデック

事業の内容 GaN系半導体エピ基板及びGaN結晶成長の開発・生産等

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社パウデックが有するユニークな技術・特許・ノウハウと当社のパワー・モジュール・パワー・デバイスとを組み合わせることで、サンケン独自のGaNパワー・デバイスの製品化の実現が可能になり、GaNパワー・デバイスという急成長が見込まれる市場において、我が社の競争力を一層強化するため。

## ③ 企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を100%取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,261百万円
取得原価	1,261百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

971百万円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 債却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその内訳

流動資産	318百万円
固定資産	26百万円
資産合計	344百万円
流動負債	55百万円
固定負債	36百万円
負債合計	92百万円

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 連結子会社の吸収合併

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社パウデックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付で吸収合併いたしました。

##### (1) 取引の概要

- ① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社パウデック

事業の内容 GaN系半導体エピ基板及びGaN結晶成長の開発・生産等

- ② 企業結合日

2025年10月1日

- ③ 企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社パウデックを消滅会社とする吸収合併

- ④ 結合後企業の名称

サンケン電気株式会社

- ⑤ 企業結合の目的

株式会社パウデックは高性能なGaNパワーデバイスを実現できる技術を有しておりますが、この高度な技術力をさらに向上させるとともに、高耐圧パワーモジュール・パワーデバイス製品とGaNパワーデバイスを組み合わせることで、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場における競争力を高めてまいります。

- ⑥ 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

##### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配下の取引として処理しております。